



私立保育所でおやつを食べる子どもたち＝2016年7月（本文とは関係ありません）

先進国日本の現実

貧困、根本的な解決策とは



2016年度の国民生活基礎調査が17年7月に発表された。それによると、日本の子ども貧困率は、14%弱で、前回調査よりも2・4ポイントほど改善されたという。改善を喜ぶべき面はあるが、それでも17歳以下の子どもたちの7人に1人は貧困状態に陥っている現実を重たい。

30人学級であれば、同級生のうち4人は貧困状態にあることになる。経済協力開発機構（OECD）加盟35カ国の平均値よりも貧困率は高い。これが先進国日本の現実である。

一人親の子ども、とくに母子家庭での貧困が異常なほどに高く、前者では約半数、後者では8割に達する。次の時代を担うべき子供たちの経済状態の悪化は、学習の機会を奪い、人格的成長を損なう危険性を伴う。

学校の現場では、給食費の未納が問題化している。子どもの生活を大事にする母親がわずかばかりの給食費の納入にも窮している。窮状を察している子どもたちは、学校からの督促状を母親に渡さずに学校のロッカーにしまい込んでいる現実も報告

されている。こうした状況にある子供たちにどのように手を差し伸べれば良いのだろうか。

義務教育の無償化は、支出を減らすという意味では多少の助けになるだろう。しかし、所得の多寡にかかわらず誰もが受ける恩恵を広げることが、発生している生活の格差への適切な対処方法とは思えない。対処療法ではなく、根本的な解決、つまり経済的格差の是正に取り組む必要がある。

年金問題や財政破綻などの問題で世代間格差が問題視され、若い世代に将来負担が転嫁されることを憂慮する意見がある。しかし、それ以前に、若い世代が直面している貧困の解決が優先課題だろう。

子どもの貧困は、その親の貧困を映す鏡である。一人親たちは子育てとの両立との関係もあってか、低所得の就業機会しか得られないことが少なくない。「働き方改革」と称して推進され

る経済政策は、こうした問題にどこまで射程に収めているのか。待機児童解消などのための措置に、株式会社などの法人組織の参入が促され、統計的には収容可能な幼児数は増加している。

しかし、保育の現場では効率性が優先され、子どもたちの目は輝きを失っている。保育士たちも劣悪な労働条件にさいなまれ、子どもたちに向き合う余裕がない。そんなことでは安心して子どもを預け、仕事に力を尽くすことはできない。働く機会を増やすための政策措置が一人親たちの現実を改善できてはいない。

非正規・低賃金・不安定という雇用条件を解消するためには、経済成長によってパイを大きくするのではなく、パイの切り分け方を変える必要がある。経済格差に本気で取り組むためには、税制や社会保障などあらゆる手段を講じて貧困問題に直接切り込まなければならぬ。

（東京大名誉教授 武田 晴人）